

やすサビ



議会だより

第183号

2025.11



安田中1年生の間伐体験（協働の森づくり事業）

令和7年9月定例会

町長行政報告	2
一般質問 1氏が問う	6
条例改正	7
令和7年度補正予算	7
令和6年度決算認定ほか	8

令和7年8月臨時会

契約締結	9
令和7年度補正予算	9

9月10日開会。条例改正、令和7年度補正予算、令和6年度一般会計・特別3会計及び簡易水道事業会計の決算認定等、9議案を審議、1氏が一般質問を行い、12日に閉会した。

行政報告(概要)



黒岩町長

町営事業の 進捗状況

◆各種イベント◆

8月9日開催の「安田の夢まつり」は、秋雨前線の影響により天候が悪い中、地域住民や帰省客を中心に約1000人が会場を訪れ、子どもたちの元気な踊りや町の魅力あふれるグルメを堪能いただいた。また、今年、町制施行100周年記念として、町の特産品が

当たるスタンプラリーを実施し大盛況であった。

次に、県の掲げる関西戦略の一環として、8月22・23日の2日間、大阪・関西万博会場で「エキスポ2025 高知の祭典 ワールドよさこい デイ」が開催され、本町から「味工房じねん」「菓福」が参加。本町の特産品をPRすることができた。

◆物価高騰対策◆

定額減税に係る不足額給付は、対象者290人に通知。申請期限は10月31日で、全対象者の方が申請できるよう周知に努める。

地域商品券配布事業は、物価高騰の影響を受けた生活者支援として、1人あたり7千円分の「がんばるやすだ応援券」は6月1日から10月末を使用期限として



大阪・関西万博会場でのよさこい演舞

おり、8月末現在で1180万7千円、75・33%の使用実績となっている。

◆ふるさと納税◆

本年度から大手返礼品サイトへの登録や激化する自治体間競争への対応として、専門知識・経験を有する中間事業者への業務委託を開

始し、返礼品の確保に取り組み、年末に向けて既存商品の磨き上げや掲載方法等の見直しを進める。

また、企業版ふるさと納税を活用した地域振興に取り組むこととしており、9月5日付で寄附の受け入れに必要な地域再生計画の認定を受けた。

今後は、各企業に向け積極的にPRを行い、自主財源の確保に努めていく。

◆安田のファンづくり事業◆

安田朗を通じて交流のある県内外の地域で物販や新規イベントへも積極的に参加し、本町のファンづくりの取り組みにより、ふるさと納税や町への誘客による消費行動の増加、さらには移住促進など、さまざまな波及効果を生み出していきたい。

◆地域公共交通◆

コミュニティバス「やすら号」の本年4月から7月までの運行状況は、路線定期運行では、東谷線が72便で256人、東島線が72便で387人となっている。

地域公共交通を維持・増進していくうえで、住民の意見の反映は重要であることから、現在、公共交通に関する満足度アンケート調査を実施中であり、今後の推進施策の基礎資料として

活用していく。

◆やすだソーラーパワー◆

令和6年度事業決算による本町への株主配当収入は780万円。社会貢献と収益の地域還元として、安田中学校1年生への防災グッズのほか、自主防災組織に

対してポータブル電源を寄贈する計画。

◆移住・定住促進対策◆

県が主催する移住相談会や、県東部自治体の連携による移住フェアに参加するなど、移住者獲得に努め、本年度から新たに移住スカ



寄贈されたポータブル電源・折りたたみソーラーパネル

ウトサービスSMOUT(スマウト)を活用し、本町での暮らしや、住まい・仕事などの情報を積極的に発信している。

移住希望者が本町での生活等を体験できる、お試し滞在施設等を活用する際に、県の人口減少対策総合交付金を活用し、交通費の支援を行っている。

移住希望者の住まいの確保については、移住相談員が空き家の調査・確保に努めており、移住希望者のニーズに沿える空き家の確保を推進している。

特定地域づくり事業協同組合「うえるかむ安田協同組合」は、組合員の加入促進を図るため、事業者への説明会を開催し、新たに宿泊業や酒造業など7事業者が加入、組合員数は15事業者となっており。今後も、町内事業者の加入を推進し、早期に職員を雇用し、事業者への派遣を開始できるように支援を行っていく。

◆集落活動センター・多目的交流センター等の活動◆

8月22日から29日まで「多目的交流センターなかやま」を拠点に、地域を学ぶGL

O C A Lプログラム(旧S U I J I)が実施され、高知大学と台湾の大学生18人が、中山地区の歴史や自然、文化について地域住民から聞き取り調査を行い、中山の魅力を学んでいる。

「多目的交流センターなかやま」の映像村では、県内のダンスグループ等の動画撮影の利用や、施設利用を目的にした見学者が多く訪れている。

「日本遺産ゆずロードミュージアム」は、展示品の配置等の見直しを行い、夏休み限定で休日もオープンし、多くの方にミュージアムに訪れてもらう取り組みを進めている。

◆中山間振興ビジョン◆

本年度から令和8年度までの2年間、ゆず園地の草刈り作業の労力軽減を目的

としたリモコン式草刈り機の実証実験について、8月25日に機器の納入があり、ゆず農家への周知と貸し出しを開始した。

地区の魅力を外部の視点で情報発信する高知大学との調査研究は、学生たちが中山地区を訪れ、自然・産業・暮らしをテーマに学生の視点で情報収集を行っており、学生が考える地区の魅力を整理し、必要に応じ専門家の協力を得ながら情報発信の方法についても検討する。

◆特定健診◆

特定健康診査については、中山公民館と文化センターでそれぞれ集団健診を実施。令和7年度から前立腺がん検診も無料で受診できる。

今後も、特定健診及び各種がん検診の受診率向上対策、健康意識の醸成に取り組み、医療費の削減に努める。

◆農業振興対策◆

園芸用ハウス整備事業を

活用し、中古ハウス3棟、27aの改修が完了、JAサポートハウスや指導農業者のもとで実践を積んだ新規就農者が作付け準備に取りかかっている。

7月から、指導農業者のもとで1人が新たに研修を開始、町営サポートハウスとJAサポートハウスでもそれぞれ1人がナス栽培の実践に取り組んでいる。

担い手確保及び支援対策の状況は、11月に東京で開催される「新農業人フェア」に参加し、担い手の確保に努める。

◆道路整備等の状況◆

阿南安芸自動車道「安田～安芸間」は、橋梁の予備設計やトンネル地質調査、水文調査が実施されるほか、唐浜地区の一部の区間で用地の取得に取り組んでいる。

「奈半利～安田間」は、道路計画に必要なボーリング調査や設計を行っており、設計説明会の早期開催に向けて準備を進めている。

地域の意見等を取りまとめる対策協議会を10月を目途に設立し、関係機関と連携して、早期完成に向けて取り組んでいく。

主要地方道安田東洋線の整備状況は、瀬切工区で平瀬トンネル抗口付近の路側工事のほか、県道の二車線

化に向け小川工区で路側などの道路改良工事が進められている。

◆各種事業の進捗状況◆

下島頭首工の改修については、渇水期の施工等、工期が限られた中での工事となることから、早期完成に



職員の初動対応訓練

向け鋭意事前準備を進めている。道路整備は、町道与床本田島線の用地取得に取り組むほか、上代橋など3橋の橋梁保全対策や当初計画の単独事業の進捗を図っている。

◆南海地震・防災対策◆

町内一斉避難訓練を8月31日に実施。安田地区は津波を想定した避難訓練、中山地区は防災行政無線による情報伝達訓練を実施。約400人の住民が参加した。今後も、地域の実情にあった訓練を計画し、町民一人ひとりの防災意識の醸成を図る。また、全職員対象の初動対応訓練として、災害シナリオを用いた情報整理訓練を実施した。

開かれた

町政運営

◆対話と協働◆

昨年度に引き続き、補助金を活用した防災対策の推進、耐震診断・家具転倒防

止対策事業の周知徹底、戸別津波避難カルテの作成、地域ごとの避難訓練の実施の4項目について重点的に取り組む。

地域住民懇話会は、8月29日の西島地区を皮切りに順次開催。本年度も出前講座と一緒に実施している。

町長室の開放日と中山支所での執務日は、4月から8月まで夜間の開催も行い35人が来庁。また「町長への手紙」事業は、町広報紙を通じて周知を行い、匿名を除き回答を行っている。

教育行政の状況

◆学校教育◆

「2025年度全国学力・学習状況調査」の正答率は、中学3年生は全教科が、県平均と全国平均を上回る好結果となったが、小学6年生は、全教科とも県平均、全国平均を下回る結果となった。児童生徒の学力や学習状況を把握・分析する

ことによって、教育施策の成果と課題を検証し、授業改善に取り組む。

7月9日から11日までの3日間、中学3年生11人が、地場産品販売センター土佐の元気市など11事業所で、職場体験学習を実施。

小学校のプール改築工事は、夏休み期間中に主な解体工事は終了した。

中学校エレベーター設置工事は、1学期終業後、工事に切り掛かっている。

両施設とも安全対策、授業への配慮を行いながら工事を進めている。

さくら園、小中学校での外国語教育振興、文化センター教室の英会話サークルなどで、ご尽力いただいたALTのオースティン・ジョーダンさんが、7月末に3年9カ月の任期が満了し退任。後任に、イングリランド出身のマシュー・キーマン・イーサンさんが着任した。

◆社会教育◆

町制施行100周年記念

事業の一環として進めている『新編 安田文化史』は、町制施行100周年記念式典で披露する。また、本編の概要版を現在制作しており、全戸配布を予定。

◆開業医誘致の取り組み◆

開業以来18年間にわたり、町の地域医療を担っていた「なかつう医院」が令和2年3月に閉院したことに伴い、高齢の患者が不安を感じるなど、通院していた住民の方々から循環器等の専門医を確保してほしいとの要望があっている。町としても開業医誘致に向け、県、医療関係者や大学等に依頼し、誘致に取り組む、これまで、県の紹介等による医師と開業に向けた協議を進めてきたが、最終的に開業には至っていないのが現状。

約6年間誘致に取り組んできたが、地域の人口減少や医療人材確保の面からも診療所の経営が厳しいことや旧なかつう医院の建物は、



旧なかつう医院

雨漏り等老朽化が進み修繕が必要となってきた。こうした要因も含め、現状では誘致は難しいと判断し開業医誘致を断念することとした。

当施設の立地は町の玄関口でもあり、今後、施設の活用検討を十分行い、有効的に利用を図っていききたいと考えている。

議会を傍聴してみませんか

議会は公開が原則です

皆さんお気軽においでください

* 次回の定例会は、12月上旬にひらかれます。

一般質問

こころが知りたい

Q 避難所の環境整備状況について、備蓄品など災害への備えは万全か

A 高知県の定める備蓄方針に基づき、必要数を確保する



安並議員

問 南海トラフ地震の30年以内の発生率が引き上げられ、また、昨年初めて南海トラフ地震臨時情報が出されるなど、通常時の備えの大切さが改めて見直されている。第1次国土強靱化中期計画でも、避難所のガイドラインが改定され、避難所の環境改善を具体的に進める内容となっている。自

治体は、災害基本法に基づき避難所の指定・開設・運営の責任を持たなければならぬが、実際の運営は地域住民の協力のもと運営される「協働型の運営」がなされている。しかし、地域住民は避難所の設備や備蓄品について国が定める改善内容まで把握していない。いつ災害が起こるか分からない状況において、町内の避難所の環境整備がどのようになっているか確認し、情報を地域住民と共有し防災・減災に努めていただきたい。



手島総務課長

答 国が示す取り組み指針は、平成23年3月の東日本大震災後の平成25年8月に策定され、その後、新型コロナウイルス感染症対策や避難所の生活環境等の改善、また、女性の視点を踏まえた避難所運営など、必要に応じ改定がされている。

改定後の指針では、市町村等において地域の特性や実情を踏まえつつ、物資やトイレ、食事の質や生活空間の確保など、人道支援活動における国際的な基準であるスフィア基準に沿った対応が求められている。

このスフィア基準では、例えばトイレの確保については、発災後初期の段階で50人に1基、女性と男性の割合が3対1。また、居住スペースについては、1人あたり3.5平方メートルの

確保、入浴施設も50人に1つ設け、男女別に提供することを求められている。

ご質問の本町での整備状況は、現在、高知県の定める備蓄方針に基づき、飲料水や食料品、毛布などといった8品目について公的備蓄の確保を進めているところであり、令和6年度末時点では5品目について必要数を確保し、残る3品目も順次確保を進めている。

また、内閣府の取組指針にあるような、避難所での居住スペースや入浴施設の確保までは至っていないことから、不足する部分については、国や県との連携に加え、民間事業者等との協定なども視野に入れた供給体制の強化により、避難所にお

ける良好な生活環境の整備についても検討していきたいと考えている。

また、各避難所における備蓄品等の確保については、防災に備える地域づくり事業として「魅力あふれるまちづくり活動促進事業費補助金」を活用し、まずは地域において必要な備蓄品や資機材等の確保を行っていただきたい。



避難所となる文化センター多目的ホール

条例改正

◆職員の育児休業等に関する条例の一部改正◆

内容

地方公務員の育児休業等

に関する法律の一部改正に伴い、仕事と生活の両立支援の充実を図るため、育児休業のうち部分休業制度の拡充を行うもの。

審議結果…全員賛成(可決)



旧安田郵便局

◆職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正◆

内容

育児休業、介護休業等育児または家族介護を行う労働者の福祉に関する法律等の一部改正に伴い、妊娠、出産を申し出た職員または3歳未満の子を養育する職員に対して、仕事と育児との両立支援制度及び措置等について周知や、利用に係る意向確認のための措置を講じるもの。

審議結果…全員賛成(可決)

補正予算

◆令和7年度町一般会計及び国民健康保険事業特別会計補正予算◆

内容

本年度事業に係る追加、減額措置を行うもの。

補正の主な内容は、

◎一般会計(第3号)

○職員の人事異動等に伴う人件費の追加

300万円

○旧安田郵便局改修設計委託料の追加

285万円

○空き家活用耐震化促進事業費補助金の追加

381万円

○後期高齢者医療システム改修委託料の追加

179万円

○地域猫活動補助金の追加

115万円

○財政調整基金の法定積立金の追加

3050万円

○事業実績に伴う分水対策基金の積立金の減額

393万円

○新エネルギー事業推進基金の積立金の追加

770万円

○過疎地域持続的発展特別事業基金の積立金の追加

3960万円

など

総額9100万円追加

補正後の予算総額

36億7560万円

◎国保会計(第1号)

○子ども・子育て支援金制度導入に伴うシステム改修委託料の追加

530万円

など

総額639万円追加

補正後の予算総額

4億2339万円

質疑

問(黒岩議員)

地産外商促進センターのエアコン更新の内容は。

答 厨房のエアコンで、3

台すべてが故障していたものを、1台は修繕済みであったが、猛暑により能力不足が生じ、今回新たに1台を更新するもの。

問(鶴田議員)

空き家活用耐震化促進事業2件の場所はどこか。ま

た、Uターン交通費支援事業費補助金とはどんなものか。

答 耐震設計・改修は業師、正弘地区の2件を計画している。Uターン交通費支援は、Uターンを希望する者に対し、かかった交通費の一部を補助するもの。

審議結果…2件とも全員賛成(可決)

決 算

◆令和6年度町一般会計及び特別3会計(国保・後期高齢・土地開発)・簡易水道事業会計の決算認定◆

内 容

令和6年度決算額は、4会計歳入総額が35億2510万円、歳出総額が34億3777万円で、公営企業会計の簡易水道事業会計は、総費用額(支出)1億1240万円であり、各会計の決算状況は、※別表

のとおりとなっている。

質 疑

問 (中島議員)

農業振興基金から130万円を取り崩し支出しているがその内容は。

答 中芸集出荷場のオクラ自動包装機4台の新規導入に対し、町の負担分として支出したもの。

問 (内川議員)

レンタサイクルの利用について、中芸各5町村と連携はできているのか。また、貸し出し実績は。

答 令和6年度の実績は79人の利用があった。現在は、1日単位の貸し出しにつき町内のみ利用となっており、広域的な利用については、他町村の意向なども聞いたうえで協議、提案してはと考えている。

問 (安並議員)

南海トラフ地震等防災対策として、現在行われている避難所カルテ作成につい

て、進捗状況は。

答 令和6年度末時点では249世帯21・3%の少ない回収実績であった。今後も、配置職員の制度を活用し回収に努めていきたい。

問 (小松憲次議員)

住宅用太陽光発電システム等設置補助金について、太陽光パネルと蓄電池を合わせ1件あたり高額な補助となっているが、設置後の効果は出ているか。

答 令和6年度の交付実績は、1件が太陽光パネルと蓄電池を同時設置、2件が蓄電池のみ設置となっている。設置後の効果は、特に報告等求めていることから効果の把握はできていない。

問 (田之上議員)

魅力あふれるまちづくり活動促進事業補助金の実績状況は。

答 令和6年度実績は23団体に交付している。年々、地域が使いやすくなるよう制度も改正しており、過去最高の

交付実績であった。

問 (鶴田議員)

町税収入で農業所得が伸びているが、その要因をどのように捉えているか。

答 本町は各種の農業施策に取り組んできた。また、近



安田まちなみ交流館・和のレンタサイクル

年は農業経費が高騰する中で、町としてもできる限りの支援を行ってきた。これらの効果が一定出てきていると思われる。

審議結果…5件とも全員賛成(認定)

別表 令和6年度 歳入歳出決算額

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執行率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
一 般 会 計	3,300,411,000	3,078,395,909	2,992,509,830	85,886,079	93.27	90.67
国民健康保険事業特別会計	430,720,000	392,229,696	391,133,904	1,095,792	91.06	90.81
後期高齢者医療事業特別会計	54,760,000	54,255,602	53,974,647	280,955	99.08	98.57
土地開発事業特別会計	300,000	223,156	151,680	71,476	74.39	50.56
特 別 会 計 小 計	485,780,000	446,708,454	445,260,231	1,448,223	91.96	91.66
合 計	3,786,191,000	3,525,104,363	3,437,770,061	87,334,302	93.10	90.80

令和6年度 簡易水道事業会計事業費用に関する事項
(消費税及び地方消費税抜き)

(単位:円)

事 項	令和 6 年度
項	金 額
営 業 費 用	104,285,189
営 業 外 費 用	7,714,055
特 別 損 失	401,740
合 計	112,400,984



第4回臨時会

令和 7 年 8 月 13 日開会、
契約締結、一般会計補正予
算を審議し、同日閉会した。

契約締結

◆下島頭首工機能保全工事
(明許) ◆

内容

老朽化が著しい中央部の
小わが魚道の整備と、河床
洗掘防止の護床ブロック設
置などを行うもの。

3 社による指名競争入札
の結果、(有) 松本工業と
5 9 9 9 万 9 5 0 0 円で契
約。

質疑

問 (鶴田議員)

焼山堰で行う護床プロッ
クの製作は、稲刈り時期と

重なることはないか。

答 周辺に田んぼもあるこ
とから、所有者と調整をし
ながら、支障がないよう施
工していく。

審議結果…全員賛成(可決)

補正予算

◆令和 7 年度町一般会計予
算(第2号) ◆

内容

当面、その執行に緊急を
要するが生じた事項に
ついて、追加の措置を講ず
るもの。

補正の主な内容は、
○定額減税不足額給付事業
費の追加

5 1 0 万円

補正後の予算総額

35 億 8 4 6 0 万円

審議結果…全員賛成(可決)

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 ▲：除斥 一：議長

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 ▲：除斥 一：議長

[illegible]

議会のべりゃ

— 7 月 —

23日 議員のなり手不足対策特別委員

会

25日 第2回安田町町制施行100周年記念事業実行委員会

31日 市町村議会議員研修 (高知市)

— 8 月 —

3日 中芸広域連合消防大会

5日 四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟夏期要望

8日 議員協議会 (東京都)

13日 議員協議会

17日 議員のなり手不足対策特別委員会

18日 町内一斉道路愛護行動

20日 主要地方道安田東洋・魚梁瀬公園線整備促進期成同盟会高知県土木部長要望 (高知市)

21日 総務教育常任委員会

22日 産業厚生常任委員会

25日 高知県町村議会議員研修 (高知市)

29日 四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟総会・整備促進大会 (安芸市)

29日 高知県町村議会議員研修 (高知市)

町村議会議員研修会及び県政に対する意見交換会・懇談会 (高知市)

— 9 月 —

3日 議員協議会

5日 議会運営委員会

12日 議会広報編集委員会

18日 議員のなり手不足対策特別委員

19日 中芸教育振興協議会総会

24日 産業厚生常任委員会視察研修 (吉良川町)

25日 第3回中芸広域連合議会定例会

27日 四国四県町村長・議長大会 (高知市)

30日 安田中学校体育大会

1日 安田町社会福祉大会

2日 総務教育常任委員会視察研修 (岡山県)

5日 総務教育常任委員会視察研修

6日 議会広報編集委員会

9日 町制施行100周年記念式典

10日 奈半利室戸道路建設促進協議会

11日 四国地方整備局要望 (香川県)

18日 海部郡・安芸郡議長連合会要望活動 (徳島県)

8日 第63回四国地区町村議会議長会

9日 第63回四国地区町村議会議長会 (高知市)

10日 安田川分水対策委員会

11日 安田町・馬路村議会議員の合同研修会 (馬路村)

18日 高知東海岸グルメまつり&鉄道の日イベント開会セレモニー (安芸市)

18日 県選出国会議員と町村長・町村議会議員との意見交換会 (高知市)

— 10 月 —

1日 総務教育常任委員会視察研修 (岡山県)

2日 議会広報編集委員会

5日 町制施行100周年記念式典

6日 奈半利室戸道路建設促進協議会

9日 四国地方整備局要望 (香川県)

10日 海部郡・安芸郡議長連合会要望活動 (徳島県)

8日 第63回四国地区町村議会議長会

9日 第63回四国地区町村議会議長会 (高知市)

10日 安田川分水対策委員会

11日 安田町・馬路村議会議員の合同研修会 (馬路村)

18日 高知東海岸グルメまつり&鉄道の日イベント開会セレモニー (安芸市)

18日 県選出国会議員と町村長・町村議会議員との意見交換会 (高知市)

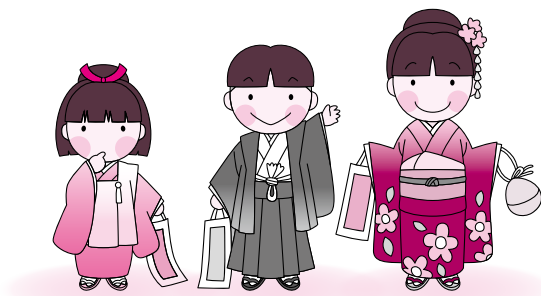
編集後記

大きな災害が起きると、店舗やネット通販では防災グッズの売り上げが急増する。人々の危機意識が一時的に高まり「備えなければ」と行動に移すからである。しかし、「喉元過ぎれば熱さを忘れる」という言葉のように、災害の記憶は日常の中で徐々に薄れて、3カ月を過ぎると、防災グッズの売り上げも急激に下がってくる。

だからこそ、平時からの備えが命を守る鍵となる。水や食料、非常用持ち出し袋の備蓄はもちろん、家族との連絡手段や避難経路の確認も重要である。一度備えたら終わりではなく、定期的な見直しが必要である。

忘れた頃にやってくる災害に備え、常に危機感を持ち、防災を暮らしの一部として根付かせよう。

(編集委員 安並)



議会広報発行人

議長 佐竹 正利

議会広報編集委員会

委員長 内川 一則
副委員長 黒岩 円
委員 安並 功裕
委員 田之上 健太
委員 中島 瑞夫
委員 鶴田 亀代志

各常任委員会の所管事項調査

総務教育・産業厚生両常任委員会は、このほど所管事項調査を行い、その結果を次のとおり議長に報告した。

総務教育常任委員会

開催日 令和7年8月20日

調査事項

- ①令和6年度総務課・地域創生課・教育委員会的主要事業の実績について
- ②視察研修について
- ③その他

経過

総務課・地域創生課・教育委員会から資料に基づき説明を受け、協議の結果、次のとおりまとめを行った。

調査結果

◎災害対策の助成事業について、木造住宅耐震化については一定の成果が見られる一方、ブロック塀の耐震対策事業は前年度



総務教育常任委員会

より実績が低い。事業普及のためにも啓発は重要と考える。今後も十分な普及啓発に努められたい。

産業厚生常任委員会

開催日 令和7年8月21日

調査事項

- ①令和6年度経済建設課・町民生活課の主要事業の実績について
- ②国民健康保険事業財政勉強会
- ③視察研修について
- ④その他

経過

経済建設課・町民生活課から資料に基づき説明を受け、協議の結果、次のとおりまとめを行った。

調査結果

◎漁港及び周辺において、ごみの散乱が目



産業厚生常任委員会

立っている。漁業協同組合の専属職員不在の問題も含め、適切な管理を望む。